

# 株主の皆様へ



取締役会長  
平林 文明



代表取締役社長兼社長執行役員  
小原 肇

## Index

page 1 株主の皆様へ

4 業績の推移

5 決算事項

7 Topics

9 株式の状況

10 会社の状況

株主の皆様におかれましては、平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第53期第2四半期(中間)(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の事業のご報告を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

## ■経営成績及び財政状態

### 経営成績

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)における国内住宅建材市場は、日銀による低金利政策の実施に伴う住宅ローン金利の低下、並びに政府による住宅取得促進政策の実施等により新設住宅の着工戸数が緩やかに持ち直した結果、底堅い状況で推移いたしました。景気の先行きの不透明さから本格的な回復を見るにはいたりませんでした。

このような状況のなか、当社の当累計期間の受注状況は、リフォーム用住宅建材の受注は低調に推移したものの、一方の主力製品である新設戸建住宅用建材の受注は、新製品の市場投入を積極的に行った結果、リフォーム用住宅建材の受注減を補い堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は58億2千万円(前年同期56億7千8百万円、2.5%増)となりました。

利益面につきましても、営業利益は2億3百万円(前年同期1億9千7百万円、3.4%増)、経常利益は2億5千7百万円(前年同期2億3千8百万円、8.2%増)、四半期純利益は1億7千5百万円(前年同期1億5千2百万円、15.2%増)となり、前年同期だけでなく当初の業績予想に対しても増収増益となりました。

## 財政状態

資産合計は、前事業年度末に比べて2.2%増加し、113億2百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が5千8百万円、受取手形(電子記録債権を含む)及び売掛金が1億2千7百万円、棚卸資産が3千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて6.1%増加し、24億6千9百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億1千1百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.2%増加し、88億3千2百万円となりました。

これは、主に当四半期純利益1億7千5百万円の計上による増加及び前期期末配当金6千1百万円の支払いによる減少の差引きにより利益剰余金が1億1千3百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2億7千5百万円(前年同期2千8百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億5千2百万円(前年同期△4億8千万円)、財務活動によるキャッシュ・フローは△6千4百万円(前年同期△3千5百万円)となり、現金及び現金同等物は、13億2千7百万円となり、前年同四半期会計期間末に比し6千6百万円の増加となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

## 通期の見通し

売上高	117億円
営業利益	4億2千万円
経常利益	4億8千万円
当期純利益	3億4千万円

## 配当の状況について

当期の中間配当金につきましては、6円とさせていただきます。

現在、期末配当金につきましても、6円と予定しております。年間配当金は、中間配当金と合わせて、12円とする予定です。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■経営方針

### 会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS(お客様満足度)の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR(企業の社会的責任)を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取り組んでまいります。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

### 中長期的な会社の経営戦略

#### 経営戦略の基本

##### ・「収益基盤の確立」

新商品開発、販売拡大、品質、コスト、CSに経営資源を集中し、収益基盤の確立を最重点に経営改革を進めていきます。

##### ・「競争に勝てる事業構造への変革」

事業領域を住宅関連市場における建材商品分野にターゲットを明確にする。とりわけ、常にお客様の立場を視野に入れてハードとソフトをトータルに提案できる個性的な事業展開を進めていきます。

##### ・「活力ある企業風土の構築」

経営戦略、目標を共有する強いリーダーシップのある管理者、チャレンジする活力ある組織風土と能力、成果実績主義による自立性と創造性に富んだ人材育成を目指していきます。

上記の取り組みを通じて、収益の拡大・強化と企業価値向上に努めるとともに、積極的な経営による売上高成長率及び営業利益成長率の向上を目指します。

### 会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し、新たな成長を遂げるために、引続きお客様指向の新製品開発による受注の拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の改革に抜本的に取り組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

### 環境に関する方針

当社は全ての事業活動において、環境共生活動を経営の重要課題として認識し、全社をあげて地球環境の保全に積極的に取り組んでおります。基本姿勢として、

- (1) 全ての事業活動において法規制及び自ら同意したその他の要求事項を遵守し、よりよい環境保全の維持向上と汚染の予防に努めます。
- (2) 全社をあげて環境負荷低減に配慮した活動を行うため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行うとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルにかかわる目標を設定し、継続的な改善活動に積極的に取り組みます。
- (3) 企画、開発・設計、購買、生産、物流、使用、廃棄に至る製品の全ての段階にわたり環境に配慮し、的確に対応します。
- (4) 環境教育、社内広報活動を通じて、全従業員に環境方針並びに地球環境の大切さを周知徹底するとともに、社会や地域との連携を密にして環境保全活動にかかわる情報開示を行い、一人一人が、自ら環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。